

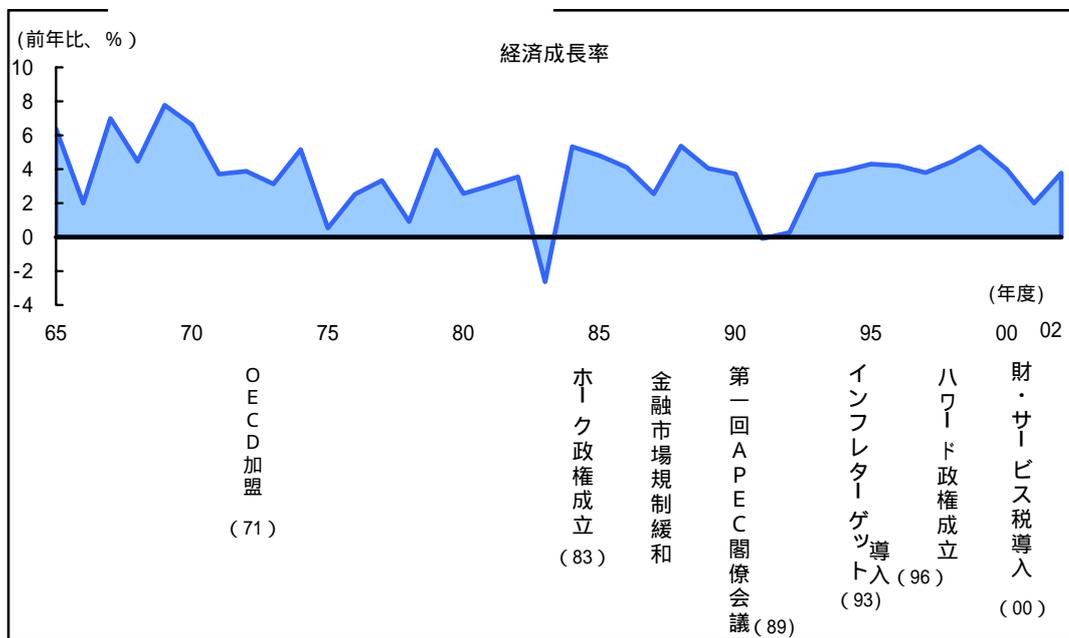
13 オーストラリア

Commonwealth of Australia

<2001/2002年度>

人口	1,939万人 (東京都の約1.6倍)	財政会計年度	7月～6月
一人当たりGDP	18,582 ドル (00/01年度)	為替制度	変動相場制
産業構造(GDP構成比)	1次産業 3.5%	通貨	オーストラリア・ドル
	2次産業 26.1%		1米ドル = 1.91オーストラリア・ドル
	3次産業 70.4%	面積	768.2万km ² (日本の約20倍)

<オーストラリア経済のこれまで>



<2002年の経済>

2002年の経済成長率は、4%程度の成長と見込まれる。2001/2002年度(2001年7月～2002年6月)の経済成長率は前年度比3.8%となり、景気は拡大した。これは、個人消費や民間住宅投資が増加したこと、輸出が豪ドル安を背景に増加したことなどによる。しかし、2002年上半期の小売売上高や新車販売台数は、高い伸びを示していたが、夏頃から小売売上高など消費の伸びは鈍化しており、下半期の景気は鈍化することが見込まれる。民間機関の見通しは、3.7%と半年前(2002年4月時点3.6%)と比べて若干上方修正されている。

<2003年の経済見通し>

景気拡大が続き、3%台後半の成長になると見込まれる(政府見通し3.75%(2002/2003年度)、民間機関23社の平均3.6%(2002年10月時点))。

成長を支える要因としては、失業率の低下、低金利によりビジネスコンフィデンスが良好

オーストラリアの主要経済指標

		90年代 (91～00年度)	01/02	02/03年度 政府	03/04年度 政府	2002年 IMF	2003年	民間機関
実質GDP	前年比%	3.6	3.8	3.75		4.0	3.8	実質GDP
個人消費	同上	3.4	3.9	4.0				2002年
民間投資	同上	5.3	9.9					平均
鉱工業生産	同上	2.5	1.9					最大
消費者物価	同上	2.3	2.9	2.75		2.8	2.5	最小
失業率	%	8.5	6.7	6.25		6.3	6.0	
経常収支	億米ドル	149.0	115.0			-14.6	-16.8	2003年
(GDP比)	%	(4.2)	(3.1)	(4.0)		(3.6)	(3.9)	平均
財政収支	億米ドル	39.9	6.2					最大
(GDP比,年度)	%	(1.3)	(0.2)	(0.3)		0.1	0.4	最小
政府純債務残高	億米ドル	476.2	186.3					
(GDP比,年度末)	%	(13.2)	(5.0)	(4.6)				(23社)

(備考) 1. オーストラリア統計局統計。ただし財政収支及び政府見通しは"The Commonwealth budget 2002/2003"(2002年6月)、IMF"World Economic Outlook"(2002年9月)による。

2. 年度ベース。例えば01/02年度については2001年7月～2002年6月。

3. 財政収支は、発生主義ベース。

4. 政府純債務残高は、中央政府の値。

であることから企業投資が堅調に推移することなどが挙げられる。

下方リスクとしては、アメリカ経済の先行きが不透明であることから輸出が伸び悩む可能性がある。さらに、干ばつの影響から農作物生産が落ち込み、輸出が減少することが挙げられる。

< 財政金融政策の動向 >

財政は97/98年度以降4年連続で黒字を達成していたが、2001/2002年度は世界経済の減速から賃金が伸び悩み、所得税収が予想よりも低かったことから13億豪ドルの赤字(GDP比0.2%)となった。2002/2003年度予算については、21億豪ドル(GDP比0.3%)の黒字見通しが発表されている。政府純債務残高は年々低下し、2001/2002年度末は、356億豪ドル(GDP比5.0%)と、当初見込額388億豪ドル(GDP比5.5%)より低下した。2002/2003年度末には345億豪ドル(GDP比4.6%)とさらに低下する見込みである。政府は引き続き健全財政路線を維持し、債務削減を図ることとしている。2002/2003年度の予算は、テロ対策の追加や国内・国境警備費の増額などの防衛分野の強化に重点がおかれている。また、少子化対策として、「ベビーボーナス」を導入している(4年間で12億豪ドル)。これは、第一子を養育するため、両親(主に母親)が離職した場合、5年間は、子を産む前年の所得に応じて毎年最大2,500豪ドル(約17万円)の所得税減税を行うものである。年収が25,000豪ドル(約170万円)以下の低所得層でも、最低500豪ドルの減税が受けられる。

高齢化社会の到来が今後40年の財政状況に与える影響を試算した「世代間報告書」が予算と同時に提出された。現在の政策を続けた場合、高齢化の進展により、医療費や社会保障費が増大し、2042年には年870億豪ドル(GDP比5%)の財政赤字が発生すると予測している。

金融政策については、2002年は5、6月と2ヶ月連続でキャッシュレートの誘導目標水準を0.25%ポイントずつ引き上げ、4.75%とした。6月の利上げについてオーストラリア準備銀行は、堅調な国内経済を維持するためには、長期的インフレ圧力を回避することが必要であり、そのために、利上げを行ったとしている。4～6月期の消費者物価上昇率は前年同期比2.8%となっており、インフレターゲット範囲内(2～3%)に収まっている。